

【岐阜市】令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について

No.	交付対象事業の名称	担当部局名	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象外 経費 (A)-(B)	主な実施状況 ・実績	効果検証	
							国庫補助 (C)	臨時交付金 (D)	起債額 (E)	その他 (F)				
1	高齢者福祉施設等衛生管理体制確保支援事業	福祉部	① - ② - ③ 衛生用品等の購入経費 10万円×1,026か所 ④ 高齢者福祉施設等運営法人	R2. 7. 16	R3. 3. 31	52,514,000	52,514,000		52,514,000			0	補助事業所数 797事業所 補助対象経費は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的とした衛生用品（マスク、ガウン、フェイスシールド、消毒液、体温計など）の購入費	介護サービス事業所・施設等の介護サービス提供体制に対する感染防止を支援し、介護サービスを継続して提供することができた。
2	岐阜市ひとり親家庭等応援金	子ども未来部	① - ② - ③ 児童扶養手当受給世帯への応援金 1万円×2,734世帯 封筒作成、発送に係る経費 90.6円×2,734世帯 ④ -	R2. 5. 18	R3. 1. 27	27,320,000	27,320,000		27,320,000			0	ひとり親家庭2,733世帯に対し、1世帯あたり1万円を給付。 決算額 27,330,000円	新型コロナウイルス感染症拡大を受け、児童扶養手当受給世帯の経済的不安を軽減した。
3	雇用調整支援金	経済部	① 雇用維持のため、休業手当を支給する事業主を対象とする国の雇用調整助成金への市単独の上乗せ助成 ② 休業手当に雇用調整助成金を活用した場合の事業主の負担額に助成 ③ 国の雇用調整助成金の上乗せ助成（緊急対応期間（4/1～6/30） 925円×8.9人×10.8日×977事業所 （特例措置期間（1/24～3/31）） 925円×8.9人×10.8日×7事業所 （休業要請期間（4/18～5/6）） 925円×9,982人×13日 ④ 市内中小企業・小規模企業	R2. 7. 30	R3. 3. 29	9,679,904	9,679,904		5,479,904		4,200,000	0	・補助件数 48件	国の雇用調整助成金の上乗せ助成を行うことで、市内企業の雇用の維持に一定の効果があったものと考えられる。
4	感染症拡大防止協力金負担金	経済部	① 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、県の休業要請に応じた事業主への協力金 ② 事業主に対して県が支給する協力金の市負担分に充当 ③ 休業要請協力事業者への協力金 25万円×4,000件 ④ 岐阜県	R3. 3. 17	R3. 3. 31	966,406,936	966,406,936		966,406,936			0	・協力事業者数 3,982事業者	岐阜県下における時短要請等に従った店舗への協力金支給であり、一定の効果があったものと思料される。
5	ICT教育推進事業（GIGAスクール構想の加速による学びの保障）	教育委員会	① - ② - ③ 中学3年生への1人1台端末整備に伴う端末レンタルに係る経費 1,737円×4,165台×10か月 保管庫等の購入費 357万円 ④ -	R2. 6. 4	R3. 3. 31	62,684,825	62,684,825		62,684,825			0	オンライン学習支援等を実施する環境が整備された中学校数22校中22校。	1人1台タブレットの整備は、臨時休業時において子どもたちの学びを保障するうえで非常に効果的であった。
6	オンライン旅行会社を活用した観光需要喚起対策事業	ぎふ魅力づくり推進部	① - ② - ③ 観光需要喚起のため発行する宿泊費割引に対する助成割引原資（宿泊費に応じて段階的に割引） 0.3万円×3,000人 0.5万円×2,000人 1万円×1,000人 特設サイト構築等にかかる経費 1,253万円 ④ 岐阜観光コンベンション協会	R2. 6. 29	R3. 3. 19	30,943,000	30,943,000		30,943,000			0	第1弾 実施期間 R2年8月1日（フェックイ）～10月31日（フェックイ） 販売OTA 5社 クーポン発行枚数 1,547枚 第2弾 実施期間 R2年11月9日（フェックイ）～R3年1月31日（フェックイ） 販売OTA 5社 クーポン発行枚数 3,092枚	新型コロナウイルス感染症の落ち着いた時期を見計らい2度のキャンペーンを実施し、約4,500枚のクーポン発行による宿泊需要を喚起し、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた市内観光事業者の支援を図ることができた。
7	災害時避難所感染症対応策備蓄品整備	都市防災部	① - ② - ③ 災害時に備え避難所の防疫のための備品備蓄に係る経費 消毒剤 2,035円×432本 マスク 6円×150,000枚 非接触式体温計 2,178円×72個 ④ -	R2. 4. 2	R2. 10. 28	3,217,392	3,217,392		3,217,392			0	【手指消毒用アルコール】 指定拠点避難所（小中学校等 50箇所）、帰宅困難者用に各8本（80）を配備 【マスク】 指定拠点避難所（小中学校等 50箇所）、帰宅困難者用に各2,500枚（1箱）を配備、集中備蓄として中南北の備蓄倉庫（3箇所）に各25,000枚を備蓄 【非接触式体温計】 指定拠点避難所（小中学校等 50箇所）、帰宅困難者用に各1個、集中備蓄として20個備蓄 ・令和2年度総合防災訓練及び地区防災訓練にて新型コロナウイルス対応型避難所開設訓練を実施	避難所における感染拡大防止策を実施するうえで必要不可欠な備蓄の整備ができた。
8	新型コロナウイルス感染症関連情報の広報	市長公室	① 感染拡大を防ぐため、日々変化する状況等を市民にとって最も身近なメディアである新聞やテレビ、ラジオにおいて広報を実施する。 ② 新聞やテレビ、ラジオにおける広報に必要な費用を交付対象経費とする。 ③ <新聞広告料> 岐阜新聞 341,500円 中日新聞 320,000円 <テレビ広告料> 22,000円×35回=770,000円 <ラジオ広告料> 16,500円×31回=511,500円 4,400円×122回=536,800円 ④ 市民	R2. 4. 8	R2. 6. 30	2,479,800	2,479,800		2,479,800			0	<新聞広告> 岐阜新聞 1回、中日新聞 1回 <テレビ広告> ぎふチャンネル 35回放送 <ラジオ広告> ぎふチャンネル 31回放送 FMわっち 122回放送	新型コロナウイルスの感染対策について、新聞やテレビ、ラジオを通して広く周知することができた。
9	テレワーク関連費用整備	経済部	① 職員のテレワークを推進し、感染及び感染拡大への予防を図る。 ② テレワークに必要な機器の購入費用や統合ネットワークへの接続費を交付対象経費とする。 ③ パソコン（周辺機器含む）購入費 153,230円/台×100台=15,323千円 ネットワーク接続費 495千円/月×10月=4,950千円 ④ 市職員	R2. 4. 9	R3. 3. 31	19,921,000	19,921,000		19,921,000			0	・パソコン（周辺機器含む） 100台 など	テレワーク環境を整備したことで、職場環境における3密を回避することができ、職員の感染拡大防止に効果があった。
10	サテライトオフィス関連費用整備	経済部	① 職員のサテライトオフィス勤務を推進し、感染及び感染拡大への予防を図る。 ② サテライトオフィス拡大に必要な機器の購入費用を交付対象経費とする。 ③ LANケーブル 15,070円×7箱=105,490円 ハブ（インテリハブ） 68,200円×5台=341,000円 ハブ（ノンインテリハブ） 29,700円×20台=594,000円 ④ 市職員	R2. 4. 10	R2. 4. 22	1,040,490	1,040,490		1,040,490			0	・ハブ（インテリハブ） 5台 ・ハブ（ノンインテリハブ） 20台 ・LANケーブル 7箱 ・サテライトオフィス 11箇所	サテライトオフィス環境を整備したことで、職場環境における3密を回避することができ、職員の感染拡大防止に効果があった。
11	職員消毒液の購入	行政部	① 消毒に関する物品を購入し、感染症予防対策のために備蓄する。 ② 消毒液の購入に係る費用を交付対象経費とする。 ③ 消毒液 3,300円×2.4本×100課×12ヶ月=9,504千円 ④ 市職員等	R2. 4. 9	R2. 12. 23	1,522,376	1,522,376		1,522,376			0	・新型コロナウイルス感染拡大を防止及び感染の予防備蓄1年分（手指・環境消毒用（消毒用エタノール、次亜塩素酸Na）、拭拭ペーパー）	本施策により感染拡大を防止し、事業継続が効果的に実現できた。

No	交付対象事業の名称	担当部局名	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象外 経費 (A)-(B)	主な実施状況 ・実績	効果検証
							国庫補助 (C)	臨時交付金 (D)	起債額 (E)	その他 (F)			
12	窓口用ポリ塩化ビニル板の購入	行政部	① 感染防止対策として窓口用ポリ塩化ビニル板を購入し、市職員や来庁市民への感染症予防を徹底する。 ② 窓口用ポリ塩化ビニル板の購入に係る費用を交付対象経費とする。 ③ 窓口用ポリ塩化ビニル板 4,060円×205個=833千円 ④ 市職員及び市庁舎来庁者	R2. 4. 13	R2. 9. 7	833,250	790,000				790,000	43,250	・窓口用ポリ塩化ビニル板購入数 205個 対面の状況での飛沫感染を防止することが可能となった。
13	業者との書類受け渡しによる郵便料	行政部	① 感染防止対策として、入札における指名業者との接触機会を減らすため、通常窓口で行う書類の受け渡しを郵便にて実施し、感染症予防を徹底する。 ② 4~6月の指名業者等に対する見積合わせ及び入札を郵送で行うことに対する費用を交付対象経費とする。 ③ 年間郵送見込額：14,441,250円×3月/12月=3,610千円 ④ 市職員及び業者	R2. 5. 11	R2. 6. 30	1,558,563	1,558,563				1,558,563	0	・郵便件数 3,052件 ・書類を郵送することにより、業者が来庁する機会を減らす効果があった。
14	テイクアウト店紹介パンフレット作成及び紹介サイト「ウチ店」運営	経済部	① 感染拡大防止を目的にテイクアウトを行う市内飲食店の情報を発信するサイトの運営やパンフレットを作成し、感染拡大防止を図る。 ② テイクアウト販売紹介サイト「ウチ店」の運営を担う岐阜商工会議所への負担金及びパンフレット作成に係る費用を交付対象経費とする。 ③ パンフレット 12,72円×5,000枚×1.1=69,960千円 負担金 1,000千円 ④ 岐阜商工会議所及び市内飲食店	R2. 4. 20	R2. 6. 17	1,069,960	1,069,960				1,069,960	0	・閲覧数 820,970 テイクアウトを行っている飲食店の情報を発信する「ウチ店」事業をPRすることにより、新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けた事業者の事業継続に一定の効果があった。
15	ワンストップ経営窓口運営	経済部	① 感染拡大を受けて、不足する窓口を補うため、「ぎふし新型コロナウイルス感染症対応資金」利子補給等の窓口を商工会議所内に設置する。 ② 窓口運営に必要な会議室使用料に係る費用を交付対象経費とする。 ③ 会議室使用料 1,460千円 ④ 岐阜商工会議所	R2. 4. 23	R2. 12. 28	1,154,450	1,154,450				1,154,450	0	・セーフティネット保証、危機関連保証等取受件数 4,603件 急増した経営支援関連申請の窓口を新設することで、窓口の混雑を避け、感染拡大防止に一定の効果があった。
16	ワンストップ経営窓口運営に係るコピー利用	経済部	① 感染拡大を受けて、不足する窓口を補うため、「ぎふし新型コロナウイルス感染症対応資金」利子補給等の窓口を商工会議所内に設置する。 ② 窓口運営に必要な印刷料に係る費用を交付対象経費とする。 ③ コピー機使用料 90千円 ④ 岐阜商工会議所	R2. 6. 11	R2. 12. 28	97,131	90,000				90,000	7,131	・セーフティネット保証、危機関連保証等取受件数 4,603件 急増した経営支援関連申請の窓口を新設することで、窓口の混雑を避け、感染拡大防止に一定の効果があった。
17	新型コロナウイルス感染警戒QRシステム利用	経済部	① 市内事業者が感染防止対策に努めていることをPRし、市民が安心して店舗を訪れることができるよう、感染警戒QRシステムサービスを提供する。 ② QRシステムサービス提供に係る費用を交付対象経費とする。 ③ QRシステム初期導入費用 110千円 メール配信利用料（6,7月分） 435円 ④ 全市民	R2. 7. 29	R3. 2. 28	145,006	145,006				72,000	0	・登録店舗等数 1,480件 ・利用者数（のべ） 13,089人 感染拡大防止に一定の効果があり、また安心して飲食店やイベント等に足を運んでもらう一助となることができた。
18	事務所窓口ワイヤレスコール導入事業	市民生活部	① 感染防止対策として、市内各事務所にワイヤレスコールを導入し、待合スペースで来庁者が長時間滞在することを防ぐことで、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ② ワイヤレスコール導入に係る費用を交付対象経費とする。 ③ ワイヤレスコール導入費 429千円×3事務所=1,287千円 484千円×3事務所=1,452千円 759千円×1事務所=759千円 ④ 事務所来所市民	R2. 5. 27	R2. 5. 30	3,300,000	3,300,000				3,300,000	0	・ワイヤレスコール購入数 7セット 来所者の事務所待合スペースでの滞在時間の短縮に効果的であった。
19	事務所窓口飛沫感染防止用仕切り板導入	市民生活部	① 感染防止対策として、飛沫感染防止用仕切りを導入し、各事務所での窓口来所市民と職員間での感染を防ぐことで、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ② 飛沫感染防止用仕切り板の導入に係る費用を交付対象経費とする。 ③ 飛沫感染防止用仕切り板導入費 16,280円×10個×7事務所=1,139,600円 24,948円×1個=24,948円 28,380円×3個=85,140円 ④ 事務所来所市民	R2. 8. 26	R2. 9. 30	1,084,865	1,084,865				1,084,865	0	・飛沫感染防止用仕切り板購入数 74個 事務所の窓口における来所者、職員間の感染防止に効果的であった。
20	窓口手指消毒用アルコール確保	市民生活部	① 市民課、各事務所、斎苑、国保年金課に訪れる市民と職員間における感染を防ぐため、手指消毒用アルコールを購入する。 ② 手指消毒用アルコールの購入に係る費用を交付対象経費とする。 ③ 市民課 7,150円×10個=71,500円 各事務所 7,150円×5個×7事務所=250,250円 斎苑 7,150円×3個=21,450円 国保・年金課 7,150円×5個=35,750円 ④ 各市民課、各事務所、斎苑及び国保・年金課に訪れる市民及び市職員	R2. 9. 2	R2. 12. 25	378,950	378,950				378,950	0	・手指消毒用アルコール購入数 53個 事務所等の窓口における備品等の消毒、来所者、職員の手指消毒など、感染防止に効果的であった。
21	斎苑感染防止用扇風機設置	市民生活部	① 感染防止対策として、部屋の面積の狭い取骨室において、業務用扇風機を設置し、適切な換気を実施することで感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ② 業務用扇風機の購入に係る費用を交付対象経費とする。 ③ 12,320円×3台=36,960円 ④ 斎苑来苑市民	R2. 7. 28	R2. 7. 30	36,960	36,960				36,960	0	・扇風機購入数 3台 火葬施設内において適切な換気を行い、感染防止に効果的であった。
22	直営障害児施設感染症対策	福祉部	① 感染防止に必要な消耗品の購入及び感染対策のため手洗自動水栓とする。 ② 消耗品の購入及び手洗自動水栓の新設に係る費用を交付対象経費とする。 ③ 非接触式体温計 10千円×2個=20千円 備蓄用感染予防キット 10千円×20セット=20千円 午睡用接続マット 6千円×56枚=336千円 午睡用衝立 20千円×3枚=60千円 ペーパータオル 4,400円×5箱=22千円 液体石鹸 700円×20個=14千円 手指用アルコール 18千円×5本=90千円 次亜塩素酸ナトリウム 1千円×36本=36千円 い草センターラグ 16千円×3個=48千円 園児用テーブル 19千円×3台=57千円 自動水栓化 200千円×1式=200千円 その他の財源： 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（障害福祉サービス等分） ④ 障害児施設利用者	R2. 9. 9	R3. 3. 31	811,725	523,000				523,000	288,725	・手洗自動水栓を新設。 ・感染防止に必要な消耗品を購入。 （非接触式体温計、午睡用接続マット、ペーパータオル、液体石鹸、手指用アルコール、手袋、マスク、テーブルウェットティッシュ、次亜塩素酸ナトリウム） 園内における園児、保護者及び職員への感染がなく、防止の効果があったと考えられる。

No	交付対象事業の名称	担当部局名	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象外 経費 (A)-(B)	主な実施状況 ・実績	効果検証
							国庫補助 (C)	臨時交付金 (D)	起債額 (E)	その他 (F)			
23	直営障害者施設感染症対策	福祉部	① 感染拡大防止のために、事業所の衛生整備に必要な物品を購入する。 ② 衛生整備に必要な物品の購入に係る費用を交付対象経費とする。 ③ ペーパータオル 4,719円×76箱=358,644円 液体石鹸 3,960円×84箱=332,640円 消毒液 16,500円×7缶=115,500円 使い捨て手袋 1,078円×30箱=32,340円 非接触式体温計 11千円×6本=66千円 防護服 3,300円×60着=198千円 手指消毒器 352千円×2台=704千円 空気清浄機(23畳) 103,400円×28台=2,895,200円 空気清浄機(21畳) 65,780円×1台=65,780円 空気清浄機(19畳) 47,300円×4台=189,200円 空気清浄機(13畳) 40,700円×4台=162,800円 その他の財源： 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業 (障害福祉サービス等) ④ 直営障害者施設利用者	R2. 9. 16	R3. 3. 31	4,143,719	1,939,000		1,939,000		2,204,719	・パルスオキシメーター購入数 4本 ・空気清浄機購入数 37台 ・自動手指殺菌乾燥機設置箇所 2箇所 ・サーモマネージャー設置箇所 1箇所 ・消毒液購入数 172本 ・手袋購入数 117箱 ・体温計購入数 4本 など	新型コロナウイルス感染症の感染対策として施設内消毒を行うのに効果があった。
24	密集・密接を避けた保育の実施	子ども未来部	① 感染症対策として、密集・密接を避けた保育の実施のため、遮光ネット(テント)を購入し戸外遊びを多く実施する。 ② 遮光ネット(テント)の購入に係る費用を交付対象経費とする。 ③ 遮光ネット(テント) 220千円×30張=6,600千円 おもり 3,300円×120個=396千円 公立保育所利用園児	R2. 8. 31	R2. 9. 11	6,996,000	6,996,000		6,996,000		0	・公立保育所 20施設 ・遮熱テント購入数 30基	公立保育所20施設について、遮熱テント30基により直射日光を避け、園庭での遊びの場所の確保することで、クラスごとに時間を区切り交代しながら戸外遊びを多く取り入れることで、密集・密接を避けた保育を行うことができた。
25	避難所における感染症対策のための備蓄用マスク購入	都市防災部	① 避難所の感染防止対策として、備蓄用マスクを購入することで、避難時における感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ② マスク購入に係る費用を交付対象経費とする。 ③ マスク必要経費 200,000枚×66円=13,200千円 補正済みマスク購入経費 900千円 不足額 13,200千円-900千円=12,300千円 ④ 避難時における避難市民	R2. 4. 6	R2. 5. 18	12,300,000	12,300,000		12,300,000		0	【マスク】 指定拠点避難所(小中学校等 50箇所)、帰宅困難者用に各2,500枚(1箱)を配備、集中備蓄として中南北の備蓄倉庫(3箇所)に各25,000枚を備蓄	避難所における感染拡大防止策を実施するうえで必要不可欠な備蓄の整備ができた。
26	簡易型避難所テント等災害備蓄品の整備	都市防災部	① 新型コロナウイルス感染症対策に特化した「避難所運営マニュアル」を作成し、そのマニュアルの運用に必要な資機材を整備する。 ② 資機材の整備に必要な費用を交付対象経費とする。 ③ ペーパータオル 800,000枚×0.75円=600千円 フェイスシールド 57,000枚×11円=627千円 フェイスマスク 650枚×385円=250,250円 雨合羽(防護服の代替品) 650個×385円=250,250円 養生テープ 250個×550円=137,500円 簡易型避難所テント 6,555張×11,440円=74,989,200円 避難所テント用屋根 420個×2,750円=1,155,000円 その他の財源：避難所生活環境確保事業費補助金 ④ 避難時における避難市民	R2. 5. 19	R3. 3. 10	77,431,299	77,431,299		47,431,299	30,000,000	0	【ペーパータオル】 指定拠点避難所(小中学校等 50箇所)の想定避難者数に合わせて6,000枚~30,000枚を配備(合計786,000枚) 集中備蓄としての北部防災備蓄拠点に18,000枚を備蓄 【フェイスシールド】 指定拠点避難所(小中学校等 50箇所)の想定避難者数に合わせて300枚~22,000枚を配備(合計50,700枚) 集中備蓄としての北部防災備蓄拠点に6,300枚を備蓄 【フェイスマスク、雨合羽】 指定拠点避難所(小中学校等 50箇所)、帰宅困難者用に各10枚、10個を配備 集中備蓄としての北部防災備蓄拠点に150枚、150個を備蓄 【養生テープ】 指定拠点避難所(小中学校等 50箇所)、帰宅困難者用に各4個を配備 【簡易型避難所テント、避難所テント用屋根】 指定拠点避難所(小中学校等 50箇所)、指定避難所(中学校 21箇所)の体育館の面積に合わせて12張~210張を配備(合計6,550張) ・令和2年度総合防災訓練及び地区防災訓練にて新型コロナウイルス対応型避難所開設訓練を実施	避難所における感染拡大防止策を実施するうえで必要不可欠な備蓄の整備ができた。
27	感染症患者搬送用資機材購入	消防本部	① 感染症患者の移送対応にあたる救急隊員の感染防止対策に必要な資機材を購入する。 ② 資機材の購入に係る費用を交付対象経費とする。 ③ アイソレーター購入費 1,320千円×2器=2,640千円 ④ 救急隊員	R2. 4. 10	R2. 7. 16	2,640,000	2,640,000		2,640,000		0	中消防署・南消防署に配備 ・令和2年度 保健所からの依頼による移送人数…109人 アイソレーター導入後、使用件数…101件	移送に対応した救急隊員の新型コロナウイルス感染症陽性者・濃厚接触者0人により、消防行政機能を維持した。 また、救急車に同乗する医療従事者の安全を確保することができた。
28	車両除染システム(オゾン除染装置)購入	消防本部	① 感染症患者の移送対応にあたる救急隊員の感染防止対策に必要な資機材を購入する。 ② 資機材の購入に係る費用を交付対象経費とする。 ③ 車両除染システム購入費 277,200円×21器=5,821,200円 ④ 救急隊員	R2. 6. 8	R2. 9. 17	5,821,200	5,821,200		5,821,200		0	運用救急車21車両に配備	救急隊員の新型コロナウイルス感染症陽性者・濃厚接触者0人により、消防行政機能を維持した。
29	分散登校時の牛乳費等費用補助	教育委員会	① 感染症対策として、分散登校を実施する際、給食時間の確保が困難なことから、栄養補給の観点から牛乳等を提供する。 ② 牛乳等の購入に係る費用を交付対象経費とする。 ③ 牛乳 小学校(46校) 56,21円×9日×19,634人=9,932,644円 中学校(22校) 56,21円×9日×9,802人=4,958,734円 特別支援学校(1校) 56,21円×8日×203人=91,285円 検食分等 70,600円 アレルギー対応 58,32円×9日×343人=180,034円 検食分等 8,165円 ④ 小・中学校及び特別支援学校生徒	R2. 6. 1	R2. 8. 6	15,108,640	15,108,640		15,108,640		0	給食提供を行わない分散登校期間(9日間)、岐阜市立小学校46校、中学校22校、特別支援学校2校の児童生徒に牛乳を提供できるよう岐阜市学校給食会に対して補助金交付を実施。(牛乳265,500本等)	児童生徒の栄養補給を行うことができ効果的であった。
30	オンライン講義実施(薬科大学)	薬科大学	① 教室に学生を集めた従来型の講義ができなくなったことによる講義日程の大幅な遅れを解消するため、在宅学修による遠隔講義の実施に必要な備品等を購入する。 ② 遠隔講義のための備品及び権利等使用料に係る費用を交付対象経費とする。 ③ Zoomライセンス 396,880円 備品購入費 液晶ペンタブレット 8台×46,200円=369,600円 書画カメラ 6台×38,500円=231千円 2台×39,050円=78,100円 ④ 薬科大学教師及び学生	R2. 4. 9	R2. 4. 27	1,075,580	1,075,580		1,075,580		0	・Zoomライセンス 20ライセンス ・液晶ペンタブレット 8台 ・書画カメラ 8台	オンライン講義が実施可能となり、感染拡大防止に非常に効果があった。
31	オンライン講義実施(女子短期大学)	女子短期大学	① 教室に学生を集めた従来型の講義ができなくなったことによる講義日程の大幅な遅れを解消するため、在宅学修による遠隔講義の実施に必要な備品等を購入する。 ② 遠隔講義のための備品購入や遠隔講義では伝えにくい資料を活用した講義に対応するための備品購入及び郵送料に係る費用を交付対象経費とする。 ③ WEBカメラ 3,795円×40台=151,800円 キャプチャーデバイス 19,800円×2台=39,600円 メモリーカード 16,280円×2枚=32,560円 DVD 500枚×1千円/10枚=50,000円 郵送料 491人×370円×3回=545,010円 ビデオカメラ一式 69,300円×2台=138,600円 ④ 女子短期大学教員及び学生	R2. 4. 27	R2. 10. 12	586,286	586,286		586,286		0	・Webカメラ 40台 ・ビデオカメラ一式 2台	オンライン講義が実施可能となり、感染拡大防止に非常に効果があった。

No	交付対象事業の名称	担当部局名	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象外 経費 (A)-(B)	主な実施状況 ・実績	効果検証
							国庫補助 (C)	臨時交付金 (D)	起債額 (E)	その他 (F)			
32	「新型コロナウイルス感染症対策特集パンフレット」の作成・配布	市長公室	① 「新しい生活様式」を広く周知し、感染症拡大防止に取り組むため、パンフレットを発行する。 ② パンフレットの作成及び配布に係る費用を交付対象経費とする。 ③ 制作等業務委託 編集・印刷製本等一式(180,000部) 1,500千円 配布業務委託 10.1円×180,000部×1.1≒2,000千円 ④ 市民及び市内事業所	R2.5.20	R2.7.22	3,112,615	3,112,615		3,112,615		0	パンフレット制作 日本語版 180,000部(市内全戸配布) 録音版 多言語版(英語・中国語・タガログ語・ベトナム語・ポルトガル語)	新型コロナウイルス特集パンフレットを市内全戸に配布するとともに、録音版や多言語版を制作したことで、「新しい生活様式」について、市民に広く周知することができた。
33	公立保育所における感染症対策	子ども未来部	① 感染症対策として、公立保育所における衛生環境を整備する。 ② 衛生環境に必要な備品購入に係る費用を交付対象経費とする。 ③ 午睡用ベッド 7,300円×1,935台=14,125,500円 シーツ 1,800円×5,805枚=10,449千円 台車 19,300円×100台=1,930千円 園児用机 20,000円×523台=10,460千円 自動水栓化 74,000円×315か所=23,310千円 おもちゃ用殺菌ロッカー 550,000円×20台=11,000千円 ④ 公立保育所	R2.5.18	R2.10.9	52,762,358	52,762,358		52,762,358		0	・公立保育所 20施設 ・午睡用ベッドの購入 1935台 ・園舎内手洗い場蛇口の自動水栓化315箇所 ・対面を避けた2人用機の購入 523台 ・おもちゃ用の殺菌ロッカーの購入 20台	公立保育所20施設について、午睡用ベッドの導入1935台、園舎内手洗い場蛇口の自動水栓化315箇所、対面を避けた2人用機の活用523台、おもちゃ用の殺菌ロッカー設置20台により感染症対策をとった上で保育運営ができた。
34	私立保育園等における感染症対策	子ども未来部	① 私立保育園等における感染症対策のための衛生環境整備に係る備品購入に対して助成する。 ② 衛生環境整備に必要な備品購入費に対する助成額を交付対象経費とする。 ③ 午睡用ベッド ベッド等単価に定員数を乗じた金額 A ベッド単価：7,300円、シーツ3枚分の単価：5,400円 自動水栓化 定員の規模により定める補助基準額 B 12人～19人：400千円 20人～199人：1,100千円 200人～：2,500千円 AとBのうち金額が高い方の3/4を補助 私立保育所等56か所の定員から 助成総額を算出：48,329千円 ④ 私立保育園等	R2.9.28	R3.2.3	23,373,000	16,441,000		16,441,000		6,932,000	午睡用ベッド 23施設 自動水栓 17施設	私立保育園等において、午睡用ベッドは23施設・自動水栓は17施設(うち両方実施7施設)で導入され、感染症対策をとった上で施設運営ができた。
35	子どもの学び応援事業(公立保育所)	子ども未来部	① 非常事態宣言中、登園できないことによる幼児教育の遅れを取り戻すため、図書カードを配布する。 ② 図書カードの購入に係る費用を交付対象経費とする。 ③ 5千円×1,149人=5,745千円 ④ 公立保育所利用者	R2.5.18	R2.6.8	5,745,000	5,745,000		5,745,000		0	図書カード 1,156枚	公立保育所において、児童1,156人に対して図書カードを配布し、激励することができた。
36	子どもの学び応援事業(私立保育園等)	子ども未来部	① 非常事態宣言中、登園できないことによる幼児教育の遅れを取り戻すため、図書カードを配布する。 ② 図書カードの購入に係る費用を交付対象経費とする。 ③ 5千円×2,735人=13,675千円 ④ 私立保育園等利用者	R2.6.1	R2.7.6	13,479,435	13,479,435		13,479,435		0	図書カード 2,740枚	私立保育園等において、児童2,740人に対して図書カードを配布し、激励することができた。
37	図書消毒用機器整備	市民協働推進部	① 感染症対策と図書館利用者の不安解消を図るため、中央図書館・分館・5図書室に図書消毒機を設置する。 ② 図書消毒機設置に係る費用を交付対象経費とする。 ③ 中央図書館・分館 796,400円×3台=2,389,200円 5図書室 284,900円×5台=1,424,500円 ④ 図書館利用者	R2.5.19	R2.8.17	3,572,937	3,572,937		3,572,937		0	図書消毒機設置：8台 (中央2台、分館1台、5図書室 各1台)	貸出利用者の約2割程度が図書消毒機を利用しており、感染症対策と図書館利用者の不安解消を図ることができた。
38	岐阜市雇用調整助成金申請等手数料補助	経済部	① 市内事業主が、雇用調整助成金や緊急雇用安定助成金を活用するため、社会保険労務士等に申請書作成を依頼し手数料を支払った場合の手数料分を補助する。 ② 手数料補助に係る費用を交付対象経費とする。 ③ 見込件数 690件、補助上限額 100千円 690件×100千円=69,000千円 郵送料 690件×84円=58千円 ④ 市内中小企業・小規模企業	R2.7.13	R3.3.31	19,905,000	19,905,000		19,905,000		0	・補助件数 412件	国の雇用調整助成金等の申請にかかる手数料を補助することで、市内企業の雇用の維持に一定の効果があったものと考えられる。
39	事業者の感染拡大防止支援	経済部	① 感染防止対策を講ずることを団体や事業者へ啓発し、事業者の感染防止対策に係る経費を支援する。 ② 市内事業者に対する感染防止対策の周知に係る費用及び事業者の感染防止対策の経費に対する補助額を交付対象経費とする。 ③ <周知啓発関連> withコロナステッカー作成費 240円×9,000枚=2,160千円 withコロナステッカー送付 120円×9,000通=1,080千円 事業者の行動指針等の周知 210円×9,000通=1,890千円 事業者マニュアル返信用 94円×1,000通=94千円 <支援金関連> 支援金 50千円×9,000事業所=450,000千円 決定通知書送付 84円×9,000通=756千円 ④ 小売業・サービス業を行う市内事業所	R2.5.20	R3.2.28	363,075,149	363,075,149		363,075,149		0	・withコロナステッカー配布数 10,928枚 ・支援金支給件数 7,205件 ・支援金支給額 360,250,000円	支援金を支給することで、マスクの購入、消毒液、パーテーション、アクリル板の設置など、事業者が講じる感染防止対策に一定の効果があった。また、withコロナステッカーの配布を通じて、お店にステッカーを貼って自己宣言するなど、適切に感染対策を実施している店が多く、「Withコロナ」の意識づけが浸透できた。
40	子どもの学び応援事業(幼稚園、小学校、特別支援学校)	教育委員会	① 分散登校による半日授業や不要不急の外出を控えるなど、多くの時間を家庭で過ごす子どもたちの学びを支援するため、図書カードを配布する。 ② 図書カードの購入及び郵送に係る費用に係る経費を交付対象経費とする。 ③ 図書カード 5千円×36,854人=184,270千円 郵送料(市内在住の私立学校等に通う児童生徒など) 7,124×404円=2,878,096円 ④ 学校施設等に通う市内の幼児・小中学生	R2.6.18	R3.3.31	185,421,364	185,421,364		185,421,364		0	学校臨時休業や分散登校など多くの時間を家庭で過ごす子どもたちの学びを支援するため、学校施設等に通う市内の幼児・小中学生に図書カードを配布	図書カードの配布は、家庭で過ごす子どもたちの学びを支援するうえで効果的であった。
41	学校修業事業(女子短期大学)	女子短期大学	① 感染拡大に伴う緊急学修支援を行うため、学修環境(オンライン講義や参考書)を整えるなど、学生が幅広く活用できることを目的に、緊急支援金を支給する。 ② 学生に支給する緊急支援金に係る費用を交付対象経費とする。 ③ 10千円×491人=4,910千円 ④ 女子短期大学在学学生	R2.5.29	R2.6.26	4,650,000	4,650,000		4,650,000		0	・交付額 10千円×465人=4,650千円	感染拡大に伴う学修環境(オンライン講義や参考図書)を整えるための学生への支援が実施可能となった。
42	学校修業事業(薬科大学)	薬科大学	① 感染拡大に伴う緊急学修支援を行うため、学修環境(オンライン講義や参考書)を整えるなど、学生が幅広く活用できることを目的に、緊急支援金を支給する。 ② 学生に支給する緊急支援金に係る費用を交付対象経費とする。 ③ 10千円×761人=7,610千円 ④ 薬科大学在学学生	R2.6.2	R2.6.26	7,120,000	7,120,000		7,120,000		0	・交付額 10千円×712人=7,120千円	感染拡大に伴う学修環境(オンライン講義や参考図書)を整えるための学生への支援が実施可能となった。

No	交付対象事業の名称	担当部局名	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象外 経費 (A)-(B)	主な実施状況 ・実績	効果検証	
							国庫補助 (C)	臨時交付金 (D)	起債額 (E)	その他 (F)				
43	雇用就労促進事業	経済部	① 新型コロナウイルス感染症の影響により就労の場を失った市民に対し、緊急的な雇用や就労の促進を図る。 ② ハローワークで求職し、市内企業等に就労した際の対象労働者及び事業主への奨励金を交付対象経費とする。 ③ 想定対象人数：1,000人 事業主：100千円 対象者：100千円 200千円×1,000人=200,000千円 その他の財源：令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地域の活力補助金 ④ 対象労働者、事業主	R2. 6. 22	R3. 3. 15	11,520,000	11,520,000		6,620,000		4,900,000	0	・補助件数 135件	新型コロナウイルス感染症の影響で就労の場を失った市民及び当該市民を雇用した市内企業に補助をすることで、雇用の促進に一定の効果があった。
44	新型コロナ感染防止対策「新しい生活様式」周知のテレビ・ラジオ活用	市長公室	① 感染拡大防止対策のため、「新しい生活様式」に関して、テレビ・ラジオを活用して市民に周知する。 ② 周知に係る広告料や動画制作委託料に係る経費を交付対象経費とする。 ③ <テレビ> 広告料 22千円×23回=506千円 11千円×39回=429千円 動画制作委託料 297千円×3編=891千円 放映料 44千円×47回=2,068千円 <ラジオ> 広告料 4,400円×192回=844,800円 ④ 市民	R2. 6. 29	R2. 10. 30	4,738,800	4,738,800		4,738,800			0	<動画制作> 3編制作 47回放映 <テレビ広告> ぎふチャン 23回放送 <ラジオ広告> FMわっち 192回放送	新型コロナウイルスの感染対策のため、「新しい生活様式」について、テレビやラジオを通して広く周知することができた。
45	障害児通所支援事業所継続支援事業	福祉部	① 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、県及び市の要請により放課後等デイサービス事業所及び児童発達支援事業所が休業した場合に、利用児童が事業再開後も継続してサービスを利用できるよう支援する。 ② 休業に伴い、サービスを利用しなかった児童の報酬相当額を支援する。 ③ 休業期間中に発生すると予想される各事業の総費用単位数に、休業率及び事業ごとのサービス単価を乗じて算出 <児童発達支援> 4,622,984円×0.83(休業率)×10.36(単価)=①39,752,115円 <医療型児童発達支援> 154,605円×0.83(休業率)×10.00(単価)=②1,283,222円 <放課後児童デイサービス> 12,674,041円×0.39(休業率)×10.36(単価)=③51,208,195円 合計：①+②+③=92,243,532円 地方負担分(県及び本市)：89,383,983円 利用者負担分：2,859,549円 本市負担分：89,383,983円×1/4=22,346千円 その他の財源：障害児通所支援事業所継続支援事業 ④ 市が支給決定している児童が通所する県内事業所等	R3. 1. 15	R3. 3. 17	61,205,418	61,205,418		13,771,418		47,434,000	0	・補助対象法人54法人(全81事業所)	感染拡大に伴い、障害児通所支援の利用控えが一部見られたが、このことによる事業所の閉鎖は見られなかった。
46	新型コロナウイルス感染拡大防止に向けたテレワーク推進事業	経済部	① ホテル・旅館の客室を利用したテレワークを推進する。 ② プラン利用料金の一部を交付対象経費とする。 ③ 20事業者×10回/月×8か月×3,000円=4,800千円 ④ 市内のホテル・旅館	R2. 9. 30	R3. 3. 26	1,700,993	1,700,993		1,700,993			0	・補助件数 656件 ・利用可能なホテル・旅館 13施設	テレワークという働き方の普及、職場での感染拡大防止、需要の落ち込んでいるホテル・旅館等宿泊施設の支援に一定の効果があった。
47	岐阜市融資制度保証料補填	経済部	① 中小企業等の経営悪化を回避するため資金面での支援を行う。 ② 融資を受ける際に要する保証料を交付対象経費とする。 ③ <6月補正分> 保証料(4/1~5/15(実績))：299,703千円 保証料(5/16~3/31)：432,000千円=2,000千円×216日 299,703千円+432,000千円-500,000千円(R2当初予算)=240,000千円 <9月補正分> 保証料：432,893千円(4/1~6/30実績)+3,700千円(6月における1日実績)×182日(7~3月の金融機関営業日数)-740,000千円(6月補正後の予算額)=370,000千円 ④ 市内中小企業者等	R2. 7. 14	R3. 1. 29	415,116,659	415,116,659		415,116,659			0	・保証料補填金 763,558千円	市内中小事業者が信用保証協会を活用した融資を受ける際の保証料を補填することで、コロナウイルス感染症の影響を受け、資金繰り支援を必要とする事業者支援に一定の効果があった。
48	市民による地元再発見&紹介キャンペーン事業	ぎふ魅力づくり推進部	① 市民を対象に格安で宿泊できるキャンペーンを実施し、市内宿泊施設の宿泊需要を誘導する。 ② 宿泊料の割引分や事務局管理費を交付対象経費とする。 ③ 宿泊割引原資：16千円×2,000人=32,000千円 事務局管理費：3,000千円 ④ 市民及び実行委員会	R2. 7. 20	R2. 12. 29	34,308,098	34,308,098		34,308,098			0	実施期間 R2年7月4日(フェックイ)~9月30日(フェックイ) 参加施設 市内13施設 宿泊者数 3,331人	市民を対象に普段経験することのない鶴岡観音などの市内観光を促し、地元再発見によるシビックプライドの醸成を図ることができた。また、期間中3,000人泊以上の宿泊需要を喚起し、新型コロナウイルスの打撃を受けた宿泊施設、観光事業者の支援を図ることができた。
49	県民モニターツアーによる情報発信事業	ぎふ魅力づくり推進部	① 段階的な観光誘客を進めるため、市内モニターツアーを実施し、ツアー参加者のSNSによる情報発信により広域誘客のPRを図る。 ② プロポーザルによる事業者選定に係る委員報酬等及びモニターツアー企画運営業務委託費を交付対象経費とする ③ プロポ委員報償：9,100円×3人×3回=82千円 プロポ委員旅費：440円×2人×3回=4千円 プロポ委員食糧費：1千円 モニターツアー企画運営業務委託：12,200千円 ④ 東海三県(岐阜、愛知、三重)在住者で市内観光に興味のある観光客	R2. 7. 1	R3. 1. 29	10,986,158	10,986,158		10,986,158			0	ツアー参加者合計 211人 ツアー参加者のSNSアカウントのフォロワー数合計 13,419人	影響力が大きいと言われているインフルエンサーのフォロワー数は1万人以上と言われているが、本ツアー参加者のSNSアカウントのフォロワー数の合計が13,419人であるため、本ツアー参加者のSNSによる情報発信により、影響力が大きいインフルエンサーの情報発信力と同等以上のPR効果が図れたと考える。
50	新型コロナウィルス感染症予防に伴う学校臨時休業中の学校給食食材調達に係る費用負担	教育委員会	① 学校臨時休業期間の給食食材について、保護者の負担とならぬよう、学校給食会が購入した食材に係る経費に対して補助を行う。 ② 補助を行う食材費を交付対象経費とする ③ 食材費：768,923円 ④ 学校給食会	R2. 7. 6	R2. 7. 21	766,443	766,443		766,443			0	学校臨時休業のため提供できなくなった食材等にかかる費用が保護者負担とならないよう岐阜市学校給食会に対して補助金交付を実施。(幼稚園及び4月以降の食材)	学校臨時休業のため提供できなくなった食材等にかかる費用を保護者負担となることがないようにできた。
51	学校休業期間の短縮に伴う給食提供日変更に係る費用負担	教育委員会	① 市内の小、中、特別支援学校の再開に伴って、学校休業期間が短縮されたため給食を提供するための費用を支出する。 ② 調理・配送・配膳等業務委託費、スポットクーラー設置に係る使用料を交付対象経費とする。 ③ 委託料：6,689千円 スポットクーラー使用料：2,403千円 ④ 調理業務委託契約業者、調理室	R2. 7. 13	R2. 9. 30	6,343,070	6,343,070		6,343,070			0	夏季休業期間の短縮により、授業日に変更された期間に給食を提供するため、以下を実施。 ・給食調理業務委託契約(7業務)の締結 ・空調設備未導入の学校(17校)にスポットクーラーを賃貸借にて設置。	当初予定されていた学校休業期間に問題等なく、給食提供を実施できた。
52	新型コロナウィルス感染症対策(衛生用品購入)	子ども未来部	① 児童館・児童センターなど児童厚生施設において、ウイルス対策を行い、市民が安心して利用できる施設環境を確保する。 ② フェイスシールド、消毒液及びおもちゃ用殺菌ロッカーの購入に係る費用を交付対象経費とする。 ③ フェイスシールド：1,500円×50個×15施設=1,125千円 消毒液：5千円×25ケース×15施設=1,875千円 おもちゃ用殺菌ロッカー：300千円×15台=4,500千円 その他の財源：岐阜県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金 ④ 児童館・児童センター(13施設)、鷺山子ども館、ドリームシアター岐阜	R2. 7. 8	R3. 2. 25	5,705,353	5,705,353		558,353		5,147,000	0	補助対象施設：児童館・児童センター(13施設)、鷺山子ども館、ドリームシアター岐阜 主な購入物品：消毒用アルコール、ハンドソープ、アクリル板、フェイスシールド、加湿空気清浄器、殺菌ロッカー など	児童館・児童センター棟15施設において、おもちゃ用殺菌ロッカーを活用して、感染症対策をとりながら事業運営できた。

No	交付対象事業の名称	担当部局名	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象外 経費 (A)-(B)	主な実施状況 ・実績	効果検証	
							国庫補助 (C)	臨時交付金 (D)	起債額 (E)	その他 (F)				
60	岐阜商業高等学校ICT教育推進事業	教育委員会	① 「個別最適化された学び」の実現を目指し、生徒1人1台の端末を整備する。 ② タブレット端末機器等の借り上げ料、学習支援ソフト、WiFiモバイルルーター、インターネットの接続費、校内LAN整備機器、保管庫・ボックスファイル・OAタップの購入に係る経費を交付対象経費とする。 ③ 端末リース月額： 90,900円×520台×0.0185（リース料率）× 1.1×4か月=3,847,616円 学習支援ソフト：5,280円×520台=2,745,600円 WiFiモバイルルーター：38,068円×7台=266,476円 インターネット接続変更：22,000円×4か月=88,000円 i フィルターCloud：520台×165円×4か月=343,200円 校内LAN整備機器：4,350,000円 保管庫・保管庫ベース：16,753円×12台=201,036円 ボックスファイル・OAタップ：72,180円 ④ 生徒、教師	R2.10.16	R3.3.31	10,110,472	10,110,472					0	オンライン学習支援等を実施する環境が整備された学校数1校中1校（高等学校）。	1人1台タブレット等の整備は、休校時およびオンライン授業実施時において、生徒の学びの質を保障するのに非常に効果的であった。
61	ICT活用学修支援事業	女子短期大学	① 遠隔授業と対面授業を併用して実施する中、経済的な困窮などにより、パソコンを所有していない学生に対してノートパソコンの貸し出しを行うとともに、学内において無線LANを整備し、複数教室での授業を可能とし、教育効果の高い授業を実現する。 ② 学内ネットワーク構築の委託、学内の無線LAN環境整備、貸し出し用ノートパソコン購入に係る経費を交付対象経費とする。 ③ 学内ネットワーク委託料：10,428千円 貸し出し用パソコン（65台）：12,750千円 無線アクセスポイント（30台）、LANケーブルによる給電装置：4,768千円 ④ 女子短期大学教員及び学生	R2.8.26	R3.3.31	23,215,760	23,215,760					0	・貸し出し用パソコン 65台 ・アクセスポイント 30台	オンライン講義が実施可能となり、感染拡大防止に非常に効果があった。
62	キャッシュレスポイント還元事業	経済部	① QRコード等によるキャッシュレス決済を利用した市民等に対し、利用額の一定割合をポイント還元し（10月の1か月に最大で利用額の20%還元（1回ポイント還元上限：1千円）、個人消費を喚起することで、バイ・ローカル・ギフの促進を図り、岐阜市の経済を活性化するとともに、キャッシュレス社会の構築を図る。 ② キャッシュレスポイント還元ポイント原資やキャッシュレスポイント還元事業広報業務委託に係る経費を交付対象とする。 ③ キャッシュレスポイント還元ポイント原資：800,000千円 キャッシュレスポイント還元事業広報業務委託：10,000千円 ④ 市内事業者 市内においてキャッシュレス決済で消費を行う者	R2.8.28	R3.3.17	392,604,768	392,604,768					0	・決済総額 2,561,389,655円 ・還元額 386,183,804円 ・広報業務委託 6,420,964円	約25億円の消費を促すことができ、市内事業者の支援に貢献することができた。
63	岐阜市税等クレジット収納事務	財政部	① 外出を必要としないスマートフォンを使ったクレジット収納を導入することにより、納付方法の多様化による利便性の向上を図るとともに、キャッシュレス化を普及推進する。 ② クレジット収納を行う事業者に対する委託や決済代行サービスの利用料に係る経費を交付対象経費とする。 ③ 委託料（初期費用）：1,518千円 利用料：38,500円/月×4か月=154千円 ④ 市税等の納付者	R2.12.1	R3.3.31	1,672,000	1,672,000					0	オンライン納付（クレジット納付）件数の増加 実績（153件 9,813,560円）	納付手続きのために、外出及び対面接触することが無く新型コロナウイルスの感染リスクの低減に大きく寄与している。
64	電子図書館サービス	市民協働推進部	① インターネットを通じて、いつでもどこでも電子書籍を楽しめるとともに、紙と電子の資料を提供することで、読書環境の充実と市民の知的欲求に寄り添う図書館を目指す。 ② プロポーザル審査委員会開催、電子図書館システム導入、クラウド利用、電子書籍のコンテンツ権利等の使用に係る経費を交付対象経費とする。 ③ プロポーザル審査委員会：42千円 電子図書館システム導入委託料：4,400千円 クラウド利用料：130千円×1.1×1か月=143千円 コンテンツ権利等使用料：2,400円×500×1.1=1,320千円 ④ 岐阜市民をはじめとする図書館利用者	R2.10.8	R3.3.31	4,859,683	4,859,683					0	・電子図書館サービスを3月1日から開始 ・貸出冊数1,199冊（1か月間）	いつでもどこでも電子書籍を楽しめる電子図書館サービスを導入することで、来館が困難な利用者への図書館サービスの充実と読書推進を図ることができた。
65	コミュニティバス事業	都市建設部	① 市民の移動手段を確保するため、コミュニティバスにおける新型コロナウイルス感染症による影響への支援を行う。 ② 経常費用の支援措置を交付対象経費とする。 ③ コミュニティバス（20地区）：12,000千円 ④ コミュニティバス運行事業者	R2.11.4	R3.3.31	11,806,635	11,806,635					0	コミュニティバス運行事業者に対する経常費用の支援 20路線	市民の移動手段を確保するための路線維持確保に寄与した。
66	バス路線維持補助事業	都市建設部	① 市民の移動手段を確保するため、市内路線バスにおける新型コロナウイルス感染症による影響への支援を行う。 ② 経常費用の支援措置 ③ 市内路線（17路線）：120,000千円 広域路線（21路線）：140,000千円 ④ バス事業者	R2.8.21	R3.3.31	252,460,000	252,460,000					0	バス事業者に対する経常費用の支援 30路線	市民の移動手段を確保するための路線維持確保に寄与した。
67	路線バス利用環境整備事業	都市建設部	① ポストコロナ時代を見据え、バス路線における利用環境を整備し、潜在的な公共交通需要を掘り起こし、バス交通の持続性向上を図る。 ② 交通系ICカード導入に向けた自動運収受システムの導入に係る経費に対する補助を交付対象経費とする。 ③ 自動運収受システムの34両分の導入費用に対する補助金：21,000千円 ④ バス事業者	R2.12.28	R3.3.26	19,334,000	19,334,000					0	自動運収受システム導入補助 34台	交通系ICカード導入に向けた自動運収受システム34台を導入した。
68	救急隊員の感染防止対策用資器材購入	消防本部	① 救急隊員の新型コロナウイルス感染拡大防止対策のために必要な資器材を購入する。 ② 資器材の購入に係る経費を交付対象経費とする。 ③ 感染防止衣（上衣・下衣） 1,240円×1.1×7,000着=9,548千円 N95マスク 13,750円/1箱50枚×1.1×140箱=2,118千円 ④ 救急隊員	R2.9.29	R3.3.26	11,665,500	11,665,500					0	購入資器材 ・感染防止衣（上衣・下衣）7,000着 ・N95マスク7,000枚購入 救急隊員へ配布	救急隊員がN95マスクを装備することで、エアロゾル感染を防ぐことができたことで、救急隊員の新型コロナウイルス感染症陽性者・濃厚接触者0人により、消防行政機能を維持した。 また、救急隊員の感染防止衣をディスプレイ化したことで、救急隊員が感染経路となる二次感染を防ぐことができた。
69	学びの応援事業における児童発達支援事業所の児童への図書カードの配布	福祉部	① 休業要請を行った児童発達支援事業所の児童（3歳～5歳）に対して、通所できないことによる幼児教育の遅れを取り戻すため、図書カードを配布する。 ② 図書カードの購入に係る経費を交付対象経費とする。 ③ 5千円×114人=570千円 ④ 児童発達支援事業所の児童	R2.9.30	R2.9.30	570,000	570,000					0	・交付対象者数 114人 ・交付した図書カードの単価 1人5,000円分	児童発達支援事業所の児童（3歳～5歳）に対して図書カードの交付をおこなうことで、家庭内でも図書を活用した幼児教育が可能となり、休業で通所できないことによる幼児教育の遅れを取り戻すのに効果的であった。
70	申告受付のオンライン予約等の活用	財政部	① 申告書受付会場での来庁者及び職員間における感染を防ぐための環境を整備する。 ② 感染防止対策に係る消耗品や備品購入及び液晶モニター導入に係る費用を交付対象経費とする。 ③ 飛沫防止シート及びスタンド 60千円 予約システム及び発券システム使用料等 310千円 液晶モニター 129千円 ④ 来庁者及び職員	R2.11.17	R3.3.31	485,276	485,276					0	・液晶モニター導入、発券システム関連機器賃借 ・申告予約システム導入 ・飛沫シート設置、スタンド25台設置など	申告予約システム等の導入により待ち時間の短縮ができ、会場の混雑が緩和されたため感染防止に寄与することができた。

No	交付対象事業の名称	担当部局名	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象外 経費 (A)-(B)	主な実施状況 ・実績	効果検証	
							国庫補助 (C)	臨時交付金 (D)	起債額 (E)	その他 (F)				
71	黒野会館及び図書館分館、女性センターにおける新型コロナウイルス感染症対策	市民協働推進部	① 黒野会館及び図書館分館、女性センターにおいて、感染拡大防止のために、衛生整備に必要な物品を購入する。 ② 空気清浄機の購入費用に係る経費を交付対象経費とする。 ③ 黒野会館 空気清浄機 143千円×1台=143千円 図書館分館 空気清浄機 143千円×3台=429千円 女性センター 空気清浄機 143千円×4台=572千円 ④ 市民	R2.12.15	R3.1.29	1,144,000	1,144,000		1,144,000			空気清浄機設置：図書館分館3台、女性センター4台、黒野会館1台（黒野会館、女性センターは部屋間を移動して使用）	高架下の施設の中でも窓の開閉ができない部屋で使用していることから非常に効果的である。また、各種講座等において利用者が多い中で使用していることから、非常に効果的である。（女性センター、図書館分館）各種講座等で高齢者の利用が多く、感染拡大防止に非常に効果的である。（人権啓発センター）	
72	感染症患者搬送用資機材購入	消防本部	① 感染症患者の移送対応にあたる救急隊員の感染防止対策に必要な資機材を購入する。 ② アイソレーター 1,350千円/1器×1.1×2器=2,970千円 不織布フィルター 33千円/5枚セット×1.1×10セット=363千円 フードカバーディスポーザブル 26,800円/1枚×1.1×50枚=1,474千円 ④ 救急隊員	R2.12.15	R3.1.15	4,807,000	4,807,000		4,807,000			北消防署・瑞穂消防署に配備 ・令和2年度 保健所からの依頼による移送人数…109人 アイソレーター導入後、使用件数…101件	新型コロナウイルス感染症第3波に伴う、急激な移送件数増加に対して、合計4隊が移送にあたることができ、重症化する前に医療機関へ収容することができた。 移送に対応した救急隊員の新型コロナウイルス感染症陽性者・濃厚接触者0人により、消防行政機能を維持した。 また、救急車に同乗する医療従事者の安全を確保することができた。	
73	歴史博物館における感染症対策に必要な物品の購入	ぎふ魅力づくり推進部	① 歴史博物館において、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を購入する。 ② アルコール消毒液やペーパータオル等の衛生用品及び空気清浄機の購入に係る経費を交付対象経費とする。 ③ <消耗品>383千円 ティッシュペーパー（アルコール消毒用） 85,8円×120箱=10,296円 便座除菌クリーナー 5,060円×9本=45,540円 電子体温計 2,805円×2本=5,610円 除菌スプレー 946円×10個=9,460円 ペーパータオル 143円×1,440束=205,920円 アルコール消毒液 7,150円×3缶=21,450円 アルコール消毒液スプレーボトル 1,100円×4個=4,400円 アルコール消毒液ポンプボトル 1,650円×5個=8,250円 フェイスシールド 2,200円×1袋=2,200円 ビニール手袋 1,628円×40箱=65,120円 フェイスシールド 眼鏡型 フレーム 220円×10個=2,200円 フェイスシールド 眼鏡型 シールド 176円×10個=1,760円 <備品>58千円 空気清浄機 28,600円×2個=57,200円 ④ 歴史博物館の来館者	R2.12.22	R3.1.25	381,282	381,282		381,282			購入実績 ・ティッシュペーパー（アルコール消毒用） 120箱 ・便座除菌クリーナー 9本 ・電子体温計 2本 ・除菌スプレー 10個 ・ペーパータオル 1,440束 ・アルコール消毒液 3缶 ・アルコール消毒液スプレーボトル 4個 ・アルコール消毒液ポンプボトル 5個 ・フェイスシールド 10個 ・ビニール手袋 4,000枚 ・フェイスシールド 眼鏡型 フレーム 10個 ・フェイスシールド 眼鏡型 シールド 10個 ・空気清浄機 2台	館内での感染防止による安心・安全の確保ができた。	
74	第二恵光学園における手洗い器自動栓設置工事	福祉部	① 新型コロナウイルス感染症対策を図るため、衛生面の向上を目的に手洗い器に自動栓を設置する。 ② 手洗い器の自動栓設置に係る工事費を交付対象経費とする。 ③ 工事費 645千円 ④ 第二恵光学園利用者	R2.12.15	R2.12.23	644,512	644,512		644,512			食堂前及び便所の手洗い台に自動栓を設置。	蛇口のハンドルに触れずに手洗いが出来るため、利用者の感染防止に効果的であった。	
75	畜苑感染防止用物品購入	市民生活部	① 畜苑の来場者及び職員の感染を防ぐため、衛生環境を整備する。 ② 非接触式体温計や不織布マスク等の購入に係る経費を交付対象経費とする。 ③ カラーフースシールド 2,400円×12袋=28,800円 不織布マスク 1,000円×120箱=120,000円 防護服 1,600円×30着=48,000円 飛沫防止パネル 1,100円×45セット=49,500円 速乾性手指消毒液 8,000円×8缶=64,000円 非接触式体温計 95,000円×2台=190,000円 消毒液設置台 35,000円×3台=105,000円 ④ 畜苑に訪れる市民及び職員	R2.12.25	R3.2.26	420,596	420,596		420,596			・防護服購入数 30着 ・非接触式体温計購入数 2台 ・消毒液設置台購入数 3台 ほか3物品	来所者の体温の確認、火葬業務における感染防止などに効果的であった。	
76	市民課・各事務所感染防止用物品購入	市民生活部	① 市民課及び各事務所の来庁者や職員の感染を防ぐため、衛生環境を整備する。 ② 非接触式体温計や不織布マスク等の購入に係る経費を交付対象経費とする。 ③ 非接触式体温計 95千円×9台=855千円 消毒液設置台 35千円×12台=420千円 不織布マスク 1千円×100箱=100千円 清掃用ペーパー 8千円×3ケース=24千円 ④ 市民課、各事務所に訪れる市民及び市職員	R3.1.12	R3.2.26	930,710	930,710		930,710			・非接触式体温計購入数 9台 ・消毒液設置台購入数 12台 ほか2物品	来所者等の体温の確認、来所者、職員の手指消毒など、感染防止に効果的であった。	
77	消費生活課等感染防止用物品購入	市民生活部	① 消費生活課等の窓口での来庁者や職員の感染を防ぐため、衛生環境を整備する。 ② 消毒液や飛沫感染防止用仕切り版等の購入に係る経費を交付対象経費とする。 ③ 手指消毒液 7千円×6本=42千円 清掃用ペーパー 5千円×1箱=5千円 飛沫感染防止用仕切り版 35千円×2枚=70千円 ④ 消費生活課等の窓口を訪れる市民及び市職員	R2.12.24	R3.1.14	112,090	112,090		112,090			0	・飛沫感染防止用仕切り板購入数 2台 ほか2物品	来所者、職員の手指消毒、窓口における来所者、職員間の感染防止に効果的であった。
78	中山道加納宿まちづくり交流センター用消毒液等購入	まちづくり推進部	① 中山道加納宿まちづくり交流センターにおける感染症予防に必要な物品を購入する。 ② 消毒液や非接触式体温計等を購入する経費を交付対象経費とする。 ③ 消毒液 3,200円×1.1×20個=70,400円 非接触式体温計 13,000円×1.1×1個=14,300円 石鹸液 8,900円×1.1×4個=39,160円 ペーパータオル 3,900円×1.1×1個=4,290円 ④ 中山道加納宿まちづくり交流センターを訪れる市民	R3.1.7	R3.2.17	121,330	121,330		121,330			0	・消毒液設置箇所 4箇所 ・非接触式赤外線体温計設置箇所 1箇所 ・石鹸液購入数 4個 ・ペーパータオル購入数 1箱	・施設利用者の感染防止対策に効果があった。
79	災害発生時の市内各医療救護所の感染防止対策	保健衛生部	① 災害発生時の市内各医療救護所の感染防止対策を図るため、サージカルマスク等を確保する。 ② サージカルマスク、ニトリル手袋、防護ガウンの購入に係る費用を交付対象経費とする。 ③ サージカルマスク 1,535円×1,476箱=2,265,660円 ニトリル手袋 1,540円×2,493箱=3,839,220円 防護ガウン 528円×7,380箱=3,896,640円 ④ 市民	R2.12.28	R3.2.10	9,997,416	9,997,416		9,997,416			0	・サージカルマスク購入数 180,000枚 ・ニトリル手袋購入数 3,360箱 ・防護ガウン購入数 9,000箱 ・配布医療救護所数 76カ所	各医療救護所にマスク等を配布することにより、感染症防止に寄与することができた。
80	公園感染防止用物品購入	都市建設部	① 公園利用者及び徒渉池利用者の感染防止対策を図るため、衛生環境を整備する。 ② アルコール消毒液や非接触式体温計等の購入に係る経費を交付対象経費とする。 ③ アルコール消毒液 6,500円×1.1×5缶=35,750円 非接触式体温計 4,000円×1.1×40台=176,000円 ハンドソープ 6,000円×1.1×2箱=13,200円 ④ 公園を訪れる市民	R2.12.3	R3.2.25	224,950	224,950		224,950			0	アルコール消毒液 5缶 非接触式体温計 40台 ハンドソープ 2箱	来園者が公園利用の際に、石鹸による手洗い、アルコール消毒等を行うことができ、新型コロナウイルス感染予防を行うことができた。

No	交付対象事業の名称	担当部局名	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象外 経費 (A)-(B)	主な実施状況 ・実績	効果検証
							国庫補助 (C)	臨時交付金 (D)	起債額 (E)	その他 (F)			
81	各市民健康センター及び保健所サーマルカメラ購入	保健衛生部	① 各市民健康センター及び保健所において、発熱症状がないかの確認により新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図る。 ② サーマルカメラの購入に係る経費を交付対象経費とする。 ③ サーマルカメラ 433,950円×13台=5,641,350円 ④ 各市民健康センター及び保健所に訪れる市民	R3.2.1	R3.2.19	3,267,000	3,267,000		3,267,000		0	・サーマルカメラ購入数 13台 ・サーマルカメラ設置箇所 4施設（各保健センター及び保健所）	サーマルカメラを配置することにより、感染症拡大防止に寄与することができた。
82	非接触式検知器購入	行政部	① 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため非接触式検知器を購入する。 ② 庁舎出入口における非接触式検知器の購入に係る経費を交付対象経費とする。 ③ 非接触式検知器 99千円×7台=693千円 ④ 庁舎及び庁舎を訪れる市民	R3.1.28	R3.2.12	369,600	369,600		369,600		0	・非接触式検知器購入数 7台	入庁する市民及び関係者の体調管理及び感染予防意識の高揚ができるようになった
83	岐阜市ひとり親家庭等臨時特別応援金（再支給分）	子ども未来部	① 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、厳しい状況が続いていることを鑑み、岐阜市ひとり親家庭等臨時特別応援金の受給者に対して、再度、同様の応援金の支給を実施し、金銭的、精神的な負担の軽減を図る。 ② ひとり親世帯一世帯当たり30,000円の応援金の支給に係る費用を交付対象経費とする。 ③ 応援金 183世帯×30,000円=5,490,000円 諸印刷製本費（封筒） 6円×1.1×183枚=1,207円 郵便料 案内通知 84円×183世帯=15,372円 振込通知 84円×183世帯=15,372円 ④ ひとり親世帯（国の「ひとり親世帯臨時特別給付金」の支給を受けるものを除く）	R2.12.21	R3.3.31	7,440,000	5,490,000		5,490,000		1,950,000	ひとり親家庭248世帯に対し、1世帯あたり3万円を再給付。 決算額 5,490,000円	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けつつも、国が実施する「ひとり親世帯に対する給付金（再支給分）」の対象とならないひとり親世帯に対して、その金銭的、精神的な負担を軽減した。
84	新成人特別祝金	教育委員会	① 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、予定していた式典を中止した。そのため、家族での会食や記念撮影など成人の門出を祝う機会を創出し、さらには地域における消費喚起を促すことを目的に、新成人に対して特別祝金を支給する。 ② 新成人1あたり2万円の支給に係る費用を交付対象経費とする。 ③ 特別祝金 20千円×4,422人=88,440千円 タックル及び封筒 125千円 郵便料 発送 84円×4,422人=371,448円 返信 84円×4,422人=371,448円 決定 84円×4,422人=371,448円 ④ 新成人	R3.1.15	R3.3.10	85,508,247	85,508,247		85,508,247		0	新成人4,232人に特別祝金を交付	家族での会食や記念撮影など成人の門出を祝う機会を創出し、さらには地域における消費喚起を促した。
85	子ども・子育て支援交付金	教育委員会	① 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による小学校の臨時休業に伴い、放課後児童クラブを終日開設体制を整える。 ② 支援員及び支援補助員の人件費に係る費用を交付対象経費とする。 ③ 報酬及び共済費、旅費 14,150千円 ④ 支援員及び支援補助員	R2.5.1	R2.7.15	43,669,470	22,720,825	7,572,000	7,576,825	7,572,000	20,948,645	臨時休業期間中における子どもの居場所を確保	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による小学校の臨時休業に伴い、放課後児童クラブの終日開設体制を整え、子どもの居場所を確保した。
86	学校保健特別対策事業費補助金	教育委員会	（感染症対策のためのマスク等購入支援事業） ① 学校再開等にあたり集団感染のリスクを避け、生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進するため、学校設置者が保健衛生用品等の整備に必要な経費を補助する。 ② 消毒液や体温計等の保健衛生用品等の購入費用を交付対象経費とする。 ③ マスク 61千円 体温計 2,343千円 アルコール消毒液 3,168千円 ペーパータオル、手袋等 4,783千円 ④ 生徒	R2.4.7	R3.2.5	10,351,702	10,351,702	5,177,000	5,174,702		0	感染症対策のために保健衛生用品を購入（主な購入品） ・マスク（1,000枚） ・非接触体温計等（149台） ・アルコール消毒液（605缶/170） ・ペーパータオル（2,748,000枚）	感染症対策用品が不足する中、アルコール消毒液等を配布でき、学校での感染対策が図れた。引き続き感染症対策が必要であるため、今後も保健衛生用品は必要である。
87	学校保健特別対策事業費補助金	教育委員会	（特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業） ① 岐阜特別支援学校の再開にあたり、感染防止対策として車内の3密を避けるべく乗車率を50%以下にするため、運用しているスクールバスの増便を行う。 ② スクールバス増便に係る委託及び人件費を交付対象経費とする。 ③ 委託料及び報酬 21,626千円 （1月～3月交付決定予定分を加味） ④ スクールバスで岐阜特別支援学校に通う児童生徒	R2.7.1	R3.3.24	21,626,238	21,626,000	10,813,000	10,813,000		238	車内の3密を避け、乗車率を50%以下にするため、スクールバスを4台増便することを実施	スクールバス増便による平均乗車率が43.4%となり、車内の3密を避け、乗車率50%以下にすることができた。
88	学校保健特別対策事業費補助金	教育委員会	（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業） ① 学校再開に伴う新型コロナウイルス感染症対策と子どもたちの健やかな学びの保障を両立し、学校教育ならではの学びを最大限進めることができるよう、児童生徒の学びの保障に必要な物的体制を強化する。 ② 感染症対策等への支援及び子どもたちの学習保障の取組に係る経費を交付対象経費とする。 ③ 114,500千円 学校種、規模により、1校あたり1,000千円～4,000千円 （小学校46校、中学校23校、特別支援学校1校、市岐商） ④ 市内小学校、中学校、特別支援学校、市岐商	R2.5.1	R3.3.10	95,215,155	95,215,155	47,586,000	47,629,155		0	保健衛生用品、3密を避けた学用品類などを購入し、各学校において感染対策を実施	各学校に応じた感染対策を実施するのに効果的であった。
89	文化芸術振興費補助金	ぎふ魅力づくり推進部	（文化施設の感染症防止対策事業） ① 文化センターに赤外線サーマルカメラを導入し、新型コロナウイルス感染症拡大防止や感染リスクの低減を図る。 ② 赤外線サーマルカメラの導入に係る費用を交付対象経費とする。 ③ ハンディ型サーマルカメラ 220千円×1台=220千円 ④ 文化センターを訪れる市民等	R2.7.27	R2.8.5	214,500	214,500	107,250	107,250		0	購入実績 文化センター ハンディ型サーマルカメラ 1台	施設利用者の体温を迅速かつ正確に計測することができた。
90	文化芸術振興費補助金	ぎふ魅力づくり推進部	（文化施設の感染症防止対策事業） ① 岐阜市民会館に赤外線サーマルカメラを導入し、新型コロナウイルス感染症拡大防止や感染リスクの低減を図る。 ② 赤外線サーマルカメラの導入に係る費用を交付対象経費とする。 ③ ハンディ型サーマルカメラ 220千円×1台=220千円 ④ 岐阜市民会館を訪れる市民等	R2.7.27	R2.8.5	214,500	214,500	107,250	107,250		0	購入実績 市民会館 ハンディ型サーマルカメラ 1台	施設利用者の体温を迅速かつ正確に計測することができた。
91	文化芸術振興費補助金	ぎふ魅力づくり推進部	（文化施設の感染症防止対策事業） ① 歴史博物館及び歴史博物館分館に赤外線サーマルカメラ及びパーテーションを導入し、新型コロナウイルス感染症拡大防止や感染リスクの低減を図る。 ② 赤外線サーマルカメラ及びパーテーションの導入に係る費用を交付対象経費とする。 ③ ハンディ型サーマルカメラ 220千円×1台=220千円 タレット型サーマルカメラ 900千円×1台=900千円 パーテーション 396千円×1個=396 ④ 歴史博物館及び歴史博物館分館を訪れる市民等	R2.5.13	R2.9.30	1,479,500	1,479,500	739,750	739,750		0	購入実績 ・タレット型サーマルカメラ 1台 ・ハンディ型サーマルカメラ 1台 ・飛沫防止パーテーション 1式	館内での感染防止による安心・安全の確保ができた。

No	交付対象事業の名称	担当部局名	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象外 経費 (A)-(B)	主な実施状況 ・実績	効果検証	
							国庫補助 (C)	臨時交付金 (D)	起債額 (E)	その他 (F)				
92	文化芸術振興費補助金	ぎふ魅力づくり推進部 教育委員会	(文化施設の感染症防止対策事業) ① 長良川鶴岡伝承館及び岐阜城、科学館に赤外線サーマルカメラを導入し、新型コロナウイルス感染症拡大防止や感染リスクの低減を図る。 ② 赤外線サーマルカメラ等の導入に係る費用を交付対象経費とする。 ③ タレット型サーマルカメラ 900千円×3台=2,700千円 消毒液及び体温計 66千円 ④ 長良川鶴岡伝承館及び岐阜城、科学館に訪れる市民等	R2. 4. 28	R2. 9. 30	2,673,220	2,673,220	1,335,500	1,337,720			購入実績 岐阜城 タレット型赤外線サーマルカメラ 1台 0 長良川鶴岡伝承館 タレット型赤外線サーマルカメラ 1台 アルコール消毒液 3缶 体温計 3個	館内での感染防止による安心・安全の確保ができた。	
93	母子家庭等対策費補助金	子ども未来部	(感染防止に配慮したひとり親家庭等相談支援体制強化事業) ① 新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点からテレビ電話やSNS等を活用した相談支援体制整備を行い、ひとり親家庭等からの相談支援体制の構築・強化を図る。 ② タブレットやインターネット環境の整備に係る費用を交付対象経費とする。 ③ 委託料 340,000円 ＜委託内訳＞ タブレット端末 43,000円×1.1×4台=189,200円 ポケットWi-Fi 3,216円×1.1×9か月×4台=127,354円 その他消耗品 23,446円 ④ 岐阜県ひとり親家庭等就業・自立センター	R2. 10. 1	R3. 3. 31	340,000	340,000	170,000	170,000			タブレット端末 2台 パソコン 1台 講習会会場費 通信料	講習会をリモート等で開催することができた。	
94	母子保健衛生費補助金	保健衛生部	(オンラインによる保健指導等及び育児等支援サービス)及び(乳幼児健康診査個別実施支援事業) ① 感染防止対策として、オンラインによるババママ学級を開催し、妊婦とその配偶者に対し、妊娠、出産、育児に関する情報提供及び保健指導の実施をするとともに、密閉・密集・密接を避けるために、乳幼児健康診査を集団健診から医療機関における個別健診へ切り替える。 ② 学級開催に係る消耗品や通信運搬費、委託料、備品購入及び個別健診に係る委託料を交付対象経費とする。 ③ <オンラインババママ学級> チラシ作成用紙 5千円 郵送料 5千円 モバイルWiFi 18千円 委託料 615千円 パソコン一式 242千円 <乳幼児健康診査個別実施> 委託料 2040千円 ④ 市内の妊婦及びその配偶者、乳幼児	R2. 6. 16	R3. 3. 31	2,652,571	2,652,571	1,325,000	1,327,571			オンラインババママ学級受講者数 70人 開催回数 11回 4か月児健康診査受診者 402人	・オンラインによるババママ学級を開催し、感染の恐れなく妊娠、出産、育児に関する情報提供及び保健指導を実施した。参加者アンケート結果では、受講前は不安と感じていた方が、受講後には安心したと、気持ちの変化が見られた。 ・国の緊急事態宣言下において、密閉・密集・密接を避け、適切な時期に受診ができるよう、乳幼児健康診査を集団健診から医療機関における個別健診へ切り替え実施し、4か月児健康診査の受診率は99%と低下は見られなかった。	
95	介護保険事業費補助金	福祉部	(新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業) ① 新型コロナウイルス感染症による介護サービス提供体制に対する影響をできる限り小さくするため、介護サービス事業所等が、関係者との連携の下、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供できるよう支援する。 ② 事業所、施設等の消毒・清掃費用、マスク、手袋、体温計等の購入費用、人員確保のための職業紹介料、(割増)賃金・手当、旅費・宿泊費、損害賠償保険の加入費用、訪問介護職員による同行指導への謝金、介護報酬上では評価されない費用等 ③ ・介護施設等 (1施設：定員110人) × 上限37千円=4,070千円 ・訪問介護事業所 3事業所 × 上限320千円=960千円 ・訪問看護事業所 2事業所 × 上限311千円=622千円 ・居宅介護支援事業所 1事業所 × 上限148千円=148千円 ・有料老人ホーム (1施設：定員50) × 上限37千円=1,850千円 ・通所介護 (通常規模型) 5事業所 × 上限537千円=2,685千円 ・地域密着型通所介護 6事業所 × 上限231千円=1,386千円 ・訪問看護事業所 1事業所 × 上限156千円=156千円 ・介護施設等 (1施設：定員100人) × 上限19千円=1,900千円 ④ 障害福祉サービス事業所等運営法人	R2. 10. 23	R3. 3. 30	5,423,000	5,423,000	3,615,333	1,807,667			補助事業所数 30事業所 補助対象経費は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的とした衛生用品(マスク、ガウン、フェイスシールド、消毒液、体温計など)の購入費のほか、事業継続に必要な人員確保のための職業紹介料、(割増)賃金・手当、旅費・宿泊費、損害賠償保険の加入費用や、送迎を少人数で実施する場合に追加が必要となる車の購入又はリース費用等、新型コロナウイルス感染症が発生した事業所等が通常のサービスの提供時では想定されない、かかり増し経費。	当該事業による支援を実施し、新型コロナウイルス感染症が発生した事業所等の介護サービス提供体制に対する影響を小さくし、介護サービスを継続して提供することができた。	
96	学校臨時休業対策費補助金	教育委員会	(学校給食費返還等事業) ① 学校臨時休業期間の給食食材について保護者の負担としないよう、学校給食会が、事業者から購入した食材に係る経費及び基本物資(牛乳及び主食)の供給事業者との協議に基づき負担する経費に対して補助する。 ② 食材及び基本物資(牛乳及び主食)に係る経費に対する補助を交付対象経費とする。 ③ 食材及び基本物資費(牛乳及び主食)に係る経費に対する補助 24,827千円 ④ 公益財団法人岐阜市学校給食会	R2. 7. 6	R2. 7. 21	24,826,848	24,826,848	18,620,000	6,206,848			学校臨時休業のため提供できなくなった食材等にかかる費用が保護者負担とならないよう岐阜市学校給食会に対して補助金交付を実施。	学校臨時休業のため提供できなくなった食材等にかかる費用を保護者負担となることがないようにできた。	
97	障害者総合支援事業費補助金	福祉部	(障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業) ① 障害福祉サービス事業所等における新型コロナウイルス対策の徹底を図るため、必要となる衛生用品等の購入に係る経費に対して助成する。 ② 衛生用品等の購入費に対する助成額を交付対象経費とする。 ③ 障害福祉サービス支給決定者 4,500人 障害児・者1人当たり購入見込額 5千円 ⇒ 4,500人×5千円=22,500千円 ④ 障害福祉サービス事業所等運営法人	R2. 10. 13	R3. 3. 30	18,105,000	18,105,000	12,070,000	6,035,000			・補助対象法人76法人(全130事業所)	マスク、消毒液等衛生用品の購入等、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために必要な経費を助成することにより、障がい者の日常生活に必要な障害福祉サービス事業所等の感染拡大防止の取組を推進することができた。	
98	学校保健特別対策事業費補助金	教育委員会	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業及び感染症対策等の学校教育活動継続支援) ① 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化が見込まれる中、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校において、子供の学びを保障するため、新型コロナウイルス感染症対策を実施し、学校教育活動を円滑に継続し、「新たな日常」においても子供を健やかに育むことのできる環境の整備を推進する。 ② 新型コロナウイルス感染症対策の強化に必要な消耗品や備品購入に係る経費を交付対象経費とする。 ③ 92,400千円(1~3月交付決定分) 学校種、規模により、1校あたり800千円~3,200千円 (小学校4校、中学校2校、特別支援学校1校、市岐商) ④ 市内小学校、中学校、特別支援学校、市岐商	R2. 12. 1	R4. 3. 31	90,795,034	90,539,000	44,339,000	46,200,000		256,034		教室における3密対策に資する物品(消毒液等の保健衛生用品やサーマルカメラ等の備品)を購入し、各学校において感染対策を実施	各学校に応じた感染対策を実施するのに効果的であった。

No	交付対象事業の名称	担当部局名	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象外 経費 (A)-(B)	主な実施状況 ・実績	効果検証
							国庫補助 (C)	臨時交付金 (D)	起債額 (E)	その他 (F)			
99	路線バス利用環境整備事業	都市建設部	① バストコロナ時代を見据え、バス路線における利用環境を整備し、潜在的な公共交通需要を掘り起こし、バス交通の持続性向上を図る。 ② 交通系ICカード導入に向けた自動運賃収受システムの導入に係る経費に対する補助を交付対象経費とする。 ③ 自動運賃収受システムの171両分の導入費用に対する補助金：51,039千円 ④ バス事業者	R3.3.1	R4.3.31	51,039,000	51,039,000				0	自動運賃収受システム導入補助 201台	交通系ICカード導入に向けた自動運賃収受システム201台を導入した。
100	第二恵光学園における感染防止対策	福祉部	① 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、第二恵光学園のデイルームの半分を静養室として個室化するにあたり、可動間仕切りを設置する。 ② 可動間仕切り設置のために係る経費を交付対象経費とする。 ③ ポリ合板アルミ枠 (6,700mm×2,700mm) 305,000円 ドア引き戸 43,000円×1=43,000円 取付工事費 4,500円×18㎡=81,000円 運搬搬入費 25,000円 ⇒ 454,000円×1.1=499,400円 ポリ合板アルミ枠 (4,600mm×2,700mm) 207,000円 ドア引き戸 43,000円×1=43,000円 工事費 4,500円×13㎡=58,500円 運搬搬入費 18,000円 ⇒ 326,500円×1.1=359,150円 ④ 第二恵光学園利用者	R3.2.19	R3.3.26	858,550	858,550				0	利用者が感染した場合に入室して感染拡大を防ぐとともに、家族が感染した障がい者を短期入所で受け入れられるように、デイルームを可動間仕切りで仕切りスペースを作った。	施設でのクラスター発生防止に備えると同時に、地域生活拠点としても整備することができた。
101	観光施設及び貸館施設、イベント時における感染症防止対策事業	ぎふ魅力づくり推進部	① 長良川国際会議場及び文化産業交流センター、鶴飼観覧船事務所さらにはイベント時に赤外線サーマルカメラを導入し、新型コロナウイルス感染拡大防止や感染リスクの低減を図る。 ② 赤外線サーマルカメラの導入に係る費用を交付対象経費とする。 ③ ハンディ型サーマルカメラ 229千円×8台=1,832千円 ④ 長良川国際会議場及び文化産業交流センターに訪れる市民等	R2.6.26	R2.8.5	1,716,000	1,716,000				0	購入実績 長良川国際会議場 ハンディ型サーマルカメラ 1台 文化産業交流センター ハンディ型サーマルカメラ 1台 鶴飼観覧船事務所 ハンディ型サーマルカメラ 1台 イベント用 ハンディ型サーマルカメラ 5台	施設利用者及びイベント参加者の体温を迅速かつ正確に計測することができた。
102	歴史博物館及び加藤栄三・東一記念美術館におけるWi-Fi環境の整備	ぎふ魅力づくり推進部	① 新型コロナウイルス終息後の環境誘客の拡大を図るため、Wi-Fi環境を整備する。 ② Wi-Fi環境の整備に係る通信料や工事費を交付対象経費とする。 ③ <歴史博物館>119千円 通信運搬費 月額6,700円×3月=20,100円 初期設定 18,800円 工事費 80,000円 <加藤栄三・東一記念美術館>160千円 通信運搬費 月額6,700円×9月=60,300円 初期設定 18,800円 工事費 80,000円 ④歴史博物館及び加藤栄三・東一記念美術館に訪れる市民等	R2.11.26	R3.3.31	150,826	150,826				0	・歴史博物館 インターネット (Wi-Fi) アクセスポイント1箇所 ・加藤栄三・東一記念美術館 インターネット (Wi-Fi) アクセスポイント 1箇所	新型コロナウイルス収束後を見据えた観光誘客拡大に向けた体制を整備した。
103	スクール・サポート・スタッフ配置事業	教育委員会	① スクール・サポート・スタッフが、教職員の実施している教室内の換気や消毒などの感染症対策をサポートすることにより、教員が一層児童生徒への指導や教材研究に注力できる体制を整備する。 ② 文部科学省の教育支援体制整備事業補助金及び県の岐阜県スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金の交付対象外である労災保険料や通勤手当を交付対象経費とする。 ③ <小学校> 労災保険料 35千円 通勤手当 612千円 (200円×3日×30週×34人) <中学校> 労災保険料 18千円 通勤手当 306千円 (200円×3日×30週×17人) <岐阜特別支援学校> 労災保険料 3千円 通勤手当 36千円 (200円×3日×30週×2人) ④ 小中学校、岐阜特別支援学校	R2.9.3	R3.2.28	117,430	117,430				0	学校の教室内の換気や消毒などの感染症対策をサポートするスクール・サポート・スタッフを配置。 (小学校26名、中学校7名、岐阜特別支援学校2名)	教職員が実施していた、登校時の検温やチェックカードの処理、日中のドアノブ消毒や換気、放課後の消毒補充や机椅子の消毒などの感染症対策をスクール・サポート・スタッフが担うことによって、教職員の負担が軽減された。
104	各市民健康センター及び保健所における感染防止対策	保健衛生部	① 各市民健康センター及び保健所での感染防止対策を図るため、アルコール消毒剤や非接触式体温計等を確保する。 ② アルコール消毒剤、非接触式体温計の購入に係る費用を交付対象経費とする。 ③ アルコール消毒剤 3,200円×200個=640,000円 非接触式体温計 13,200円×12台=158,400円 ④ 各市民健康センター及び保健所に訪れる市民	R3.1.12	R3.1.28	535,771	535,771				0	・アルコール消毒液 2000 ・非接触式体温計 15台 ・設置箇所 4施設 (各保健センター及び保健所)	非接触型体温計及び消毒液を配置することにより、感染症拡大防止に寄与することができた。
105	感染症拡大防止協力金負担金 (12/18～1/11)	経済部	① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、県の要請に応じた店舗に支給される協力金の一部を負担する。 ② 県が負担する分の4分の1を交付対象経費とする。 ③ 1店舗あたり1,000千円 ⇒ 1,000千円×4,163店×5%=208,150千円 ④ 岐阜県	R3.3.17	R3.3.31	100,800,000	100,800,000				0	・協力事業者数 3,982事業者	岐阜県下における時短要請等に従った店舗への協力金支給であり、一定の効果があったものと思料される。